

## 平成22年度当初予算について

## 【1】 編成方針

府財政は、企業業績の低迷などの社会経済情勢を背景に、法人二税を中心に府税収入の大幅な減収が生じ、引き続き極めて厳しい環境にあります。将来世代に負担を先送りしない観点から、「財政再建プログラム(案)」(平成20年策定)で掲げた「収入の範囲内で予算を組む」原則を徹底し、財政規律を堅持する必要があります。一方で、府民の皆様の負託に応えるためには、府政の喫緊の課題には的確に対応していく必要があります。

そこで、平成22年度当初予算の編成においては、“変革と挑戦”のスタートとして初めて策定した「府政運営の基本方針(『大阪維新』2010)」(平成21年11月版)、「22年度当初予算の収支見通し」に基づき、「財政再建プログラム(案)」(平成20年策定)を着実に実行するとともに、予算要求段階の各部局長マネジメントによる積極的な事務事業の見直し、府有資産の売却推進など、歳出・歳入両面での点検を再度徹底することとしました。

また、これらの取り組みにより生み出した貴重な財源について、都市魅力創造その他の「知事重点事業」や、安心・安全の確保など、府政の重要課題へ戦略的に配分することとしました。

これらの予算編成過程については、府ホームページで明らかにするなど、府民の皆様にかかれたものとなるよう努めました。

## 【2】 予算規模

単位:百万円、%

区 分	21年度当初	22年度当初	増 減 額	前年度比
一 般 会 計 〔実質規模〕	3,039,746	3,918,437 〔3,255,534〕	878,691 〔215,788〕	128.9 〔107.1〕
特 別 会 計	1,177,617	1,099,855	77,762	93.4
計	4,217,363	5,018,292	800,929	119.0

平成22年度当初予算では、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに係る歳出・歳入を計上したために予算規模が増加していることから、として、関係歳出(基金償還金)を除く実質的な予算規模(太字)を併記した。

(一般会計における増減の主な要因)

- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の増 (前年度当初比 +2,274億円)
- ・出資法人への短期貸付金の原則解消に伴う減 (前年度当初比 733億円)

一般歳出ベース

2兆5,064億円、21年度当初比109.3%、2,139億円の増

(公債費、税関連歳出、基金への積立金・償還金、繰上充用金を除く歳出合計)

・一般会計当初予算額の推移

単位:億円

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		22当初 (実質)
								当初	最終	
歳出総額	31,612	31,316	31,637	31,011	31,230	32,555	29,247	30,397	32,114	32,555
一般歳出	23,224	23,097	22,959	22,827	23,249	24,588	21,681	22,925	23,510	25,064

### 【3】 一般会計の内訳

#### 1 歳出

##### (1) 性質別内訳

単位：百万円、%

区 分	21年度当初	構成比	22年度当初	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,177,507	38.7	1,196,186	36.7	18,679	101.6
人件費	858,607	28.2	845,711	26.0	12,896	98.5
扶助費	41,489	1.4	58,995	1.8	17,506	142.2
公債費	277,411	9.1	291,480	9.0	14,069	105.1
税関連歳出	462,474	15.2	422,300	13.0	40,174	91.3
建設事業費	227,350	7.5	214,789	6.6	12,561	94.5
国庫補助	163,917	5.4	143,384	4.4	20,533	87.5
単独	63,433	2.1	71,405	2.2	7,972	112.6
一般施策経費	1,172,415	38.6	1,422,259	43.7	249,844	121.3
貸付金	595,939	19.6	749,272	23.0	153,333	125.7
補助金等	438,057	14.4	501,342	15.4	63,285	114.4
積立金	7,339	0.2	35,311	1.1	27,972	481.1
その他	131,080	4.3	136,334	4.2	5,254	104.0
基金償還金	0	0.0	662,903	20.4	662,903	皆増
歳出合計 〔実質歳出規模〕	3,039,746	100.0	3,918,437 〔3,255,534〕	120.4 〔100.0〕	878,691 〔215,788〕	128.9 〔107.1〕
うち一般歳出	2,292,522	75.4	2,506,443	77.0	213,921	109.3

〔実質歳出規模〕は、平成22年度特有の「基金償還金」を除いた額。1ページ「予算規模」の表下の注釈参照。  
22年度の構成比は、基金償還金を除く実質歳出規模を基準にしている。

人件費：『大阪維新』プログラム(案)に基づく人件費抑制を継続。21年度給与改定(主にボーナスの減額)等により、21年度当初比98.5%、129億円の減

	22年度	対前年度比
・条例定数 知事部局	8,328 人	200 人
(一般会計) 教育委員会(小中高等学校教職員等)	58,432 人	+640 人
公安委員会(警察官等)	22,970 人	+102 人
その他	204 人	±0 人
計	89,934 人	+542 人

##### ・人件費の推移

単位：億円

	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21年度		22当初
								当初	最終	
人件費	9,583	9,558	9,507	8,920	9,058	9,142	8,669	8,586	8,366	8,457
退職手当	776	1,021	1,038	664	884	1,096	1,036	1,074	1,067	997
その他	8,807	8,537	8,469	8,256	8,174	8,046	7,633	7,512	7,299	7,460

公債費：府債の満期一括償還に備える積立金の増加等により、21年度当初比105.1%、141億円の増

・公債費、府債残高(いずれも一般会計)の推移

単位:億円

	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21年度		22当初
								当初	最終	
公債費	3,559	3,440	3,447	3,475	3,164	3,112	2,893	2,774	2,739	2,915
(参考)府債残高	45,031	47,626	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,526	49,999	52,491

(注)府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、9ページ参照。

建設事業費：本府にとって必要性・緊急性が高い事業については、計画に基づく着実な整備を推進することとした。

国における公共事業予算の大幅な抑制による国庫補助事業の減、第二京阪道路の完成により、建設事業費全体では21年度当初比94.5%、126億円の減。

・補助事業費：21年度当初比87.5%、205億円の減

ただし、国直轄事業負担金を除くと、ほぼ21年度当初並みの同99.4%、8億円の減

うち国直轄事業負担金：

第二京阪道路の完成及び維持管理に係る負担金制度の原則廃止に伴い、21年度当初比49.0%、197億円の減

(メモ) 国直轄事業負担金

国が自ら行う道路、河川などの建設事業の経費の一部について、法律に基づき地方公共団体に課される負担金  
直轄事業負担金制度の廃止への第一歩として、平成22年度から維持管理負担金が廃止されることになった

22年度限りの経過措置として、維持管理のうち特定の事業に要する費用については、その対象を明確にした上で負担を徴収することとされた。

・単独事業費：警察学校の移転建替え用地購入の終了による減の一方、WTCビル購入費等、(仮称)府庁咲洲庁舎の整備に係る経費の新規計上などにより、21年度当初比112.6%、80億円の増

・建設事業費の推移

単位:億円

	7決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21年度		22当初
								当初	最終	
建設事業費	7,328	3,303	3,337	2,950	2,933	2,644	2,082	2,274	2,354	2,148
補助	4,028	2,403	2,400	2,325	2,213	1,929	1,592	1,639	1,730	1,434
うち国直	272	294	269	328	368	365	375	387	416	189
単独	3,300	900	937	625	720	715	490	634	624	714

19年度以前は、流域下水道特別会計(20年度分離設置)における事業費相当額が含まれている。

一般施策経費：『大阪維新』プログラム(案)に基づく取組みを進めつつも、中小企業向け制度融資の増加に伴う預託金や、社会保障関係経費の増加等により、21年度当初比121.3%、2,499億円の増

・一般施策経費の推移

単位：億円

	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21年度		22当初
								当初	最終	
一般施策経費	8,136	7,846	8,156	9,059	10,920	10,551	10,915	11,724	13,905	14,223
うち貸付金	3,779	3,359	3,712	4,102	5,440	5,051	4,824	5,959	6,288	7,493
うち補助金等	2,913	3,053	3,040	3,661	3,928	4,184	4,053	4,381	4,765	5,013

(主なもの)

22当初

・中小企業向け制度融資	6,892 億円	・私学助成	685 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	1,612 億円	・児童手当給付費	207 億円
・介護保険関連事業	717 億円	・四医療費助成(府単独)	204 億円

(増減の大きいもの)

21当初 22当初

(貸付金)

・中小企業向け制度融資	+ 2,274 億円	・基金を活用した雇用創出事業等	+ 207 億円
・府出資法人への短期貸付の原則廃止	733 億円	(その他の事業)	
(主に補助金等の事業)		・減債基金の復元に向けた積立て	+ 228 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	+ 211 億円	・府営住宅整備基金積立金	+ 13 億円
・私学助成	+ 142 億円		

平成22年度当初予算における社会保障関係の義務的経費の状況

一般財源の必要額は、21年度当初比で108.1%、225億円の増加

単位：億円、%

主な事業		21年度当初		22年度当初		一般財源増減	
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	増減額	比率
児童	児童手当給付費	178	178	207	207	29	116.3
介護	介護保険給付費負担金	667	667	692	692	25	103.7
国民保険	調整交付金	360	360	406	406	46	112.8
	基盤安定事業負担金	263	263	281	281	18	106.8
後期高齢	給付費負担事業	567	567	604	604	37	106.5
医療	難病対策事業費	72	36	91	45	9	125.0
その他		945	721	1,093	782	61	108.5
義務的経費合計		3,052	2,792	3,374	3,017	225	108.1

一般施策経費のほか、扶助費に分類されるものを含む。

基金償還金：減債基金など7つの特定目的基金からの借入れを見直し

財源不足に対応し、財政再建団体転落を回避するために平成9年度から各種基金から借り入れてきた結果、基金の名目上の残高と実質的な残高が大きく乖離。返済の目途がないまま借入れを続けているという財務マネジメント問題もあり、適正化を図る。

各基金の関連事業については、所要額を計上し、着実に実施する。

(参考) 各基金からの借入れ状況(21年度末)

単位:百万円

基金名	基金借入残高	基金名	基金借入残高
減債基金	515,003	女性基金	2,800
公共施設等整備基金	115,400	みどりの基金	8,300
福祉基金	16,000	府営住宅整備基金	4,100
文化振興基金	1,300	合計	662,903

減債基金復元のための積立て： 積立てにより基金残高を復元

228億円 (皆増)

(21年度2月補正でも、52億円を復元)

・減債基金の状況 (22年度末見込み)

・減債基金の積立必要額

6,852億円

(総務省令の規定にしたがって算出する額(実質公債費比率の算定に使用))

・減債基金の残高

1,520億円

(上記に対応する残高の228億円復元後の22年度末見込み)

(参考) 過去の減債基金借入れについて

単位:億円

年度	13決算	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20年度以降
借入額	577	1,145	1,020	710	640	430	680	新たな借入れは 行っていない。
借入累計	577	1,722	2,742	3,452	4,092	4,522	5,202	

## (2) 部局別内訳

単位:百万円、%

部局名	21年度当初	構成比	22年度当初	構成比	増減額	前年度比
政策企画部	13,973	0.5	12,906	0.4	1,067	92.4
総務部 〔基金償還金除く実質〕	794,462	26.1	1,466,656 〔803,753〕	45.1 〔24.7〕	672,194 〔9,291〕	184.6 〔101.2〕
府民文化部	118,627	3.9	96,793	3.0	21,834	81.6
福祉部	339,767	11.2	409,993	12.6	70,226	120.7
健康医療部	72,082	2.4	72,845	2.2	763	101.1
商工労働部	541,108	17.8	782,388	24.0	241,280	144.6
環境農林水産部	20,794	0.7	18,243	0.6	2,551	87.7
都市整備部	200,902	6.6	166,260	5.1	34,642	82.8
住宅まちづくり部	100,108	3.3	66,453	2.0	33,656	66.4
公安委員会	261,705	8.6	252,881	7.8	8,824	96.6
教育委員会	576,218	19.0	573,020	17.6	3,198	99.4
計 〔基金償還金除く実質〕	3,039,746	100.0	3,918,437 〔3,255,534〕	120.4 〔100.0〕	878,691 〔215,788〕	128.9 〔107.1〕

(注)22年度の構成比は、基金償還金を除く実質歳出規模を基準にしている。

## (3) 目的別内訳

単位:百万円、%

目的別	21年度当初	構成比	22年度当初	構成比	増減額	前年度比
議会費	3,235	0.1	3,242	0.1	7	100.2
総務費 〔基金償還金除く実質〕	140,649	4.6	832,819 〔169,916〕	25.6 〔5.2〕	692,170 〔29,267〕	592.1 〔120.8〕
福祉費	339,657	11.2	410,042	12.6	70,385	120.7
健康医療費	72,169	2.4	72,845	2.2	676	100.9
商工労働費	540,654	17.8	782,388	24.0	241,734	144.7
環境農林水産費	20,839	0.7	18,182	0.6	2,656	87.3
都市整備費	194,406	6.4	167,319	5.1	27,086	86.1
住宅まちづくり費	105,601	3.5	66,074	2.0	39,528	62.6
警察費	261,705	8.6	252,881	7.8	8,824	96.6
教育費	687,808	22.6	663,186	20.4	24,622	96.4
その他	673,024	22.1	649,458	19.9	23,566	96.5
計 〔基金償還金除く実質〕	3,039,746	100.0	3,918,437 〔3,255,534〕	120.4 〔100.0〕	878,691 〔215,788〕	128.9 〔107.1〕

(注)部局再編に伴い、目的別(予算計上科目)の組替えを行うため、21年度当初は、22年度の新たな各科目に相当する経費の合計額を示している。

(注)22年度の構成比は、基金償還金を除く実質歳出規模を基準にしている。

## 2 歳入

単位:百万円、%

区 分	21年度当初	構成比	22年度当初	構成比	増減額	前年度比
府 税	1,151,439	37.9	978,828	30.0	172,611	85.0
(地方法人特別譲与税込み)	(1,206,039)		(1,056,283)		( 149,756)	(87.6)
(実質収入ベース)	(929,583)		(811,664)		( 117,919)	(87.3)
法人二税	331,474	10.9	205,120	6.3	126,354	61.9
(地方法人特別譲与税込み)	(386,074)		(282,575)		( 103,499)	(73.2)
個人府民税	322,102	10.6	303,529	9.3	18,573	94.2
地方消費税	265,172	8.7	255,930	7.9	9,242	96.5
その他の税	232,691	7.7	214,249	6.6	18,442	92.1
地方消費税清算金	175,795	5.8	168,309	5.2	7,486	95.7
地方譲与税	58,858	1.9	81,616	2.5	22,758	138.7
地方特例交付金	14,900	0.5	13,000	0.4	1,900	87.2
地方交付税	285,000	9.4	290,000	8.9	5,000	101.8
国庫支出金	218,422	7.2	239,456	7.3	21,034	109.6
府 債	314,775	10.4	466,073	14.3	151,298	148.1
うち通常債	108,075	3.6	89,073	2.7	19,002	82.4
うち行革推進債等	3,000	0.1	7,000	0.2	4,000	233.3
うち減収補てん債	43,000	1.4	50,000	1.5	7,000	116.3
うち臨時財政対策債	160,700	5.3	320,000	9.8	159,300	199.1
そ の 他	820,557	27.0	1,681,155	51.6	860,598	204.9
貸付金元利収入	589,246	19.4	739,739	22.7	150,493	125.5
財政調整基金	37,576	1.2	35,588	1.1	1,988	94.7
基金特例処分金	0	0.0	658,803	20.2	658,803	皆増
そ の 他	193,735	6.4	247,025	7.6	53,290	127.5
歳入合計	3,039,746	100.0	3,918,437	120.2	878,691	128.9
〔実質歳入規模〕			〔3,259,634〕	〔100.0〕	〔219,888〕	〔107.2〕
財源対策除く	2,999,170	98.7	〔3,217,046〕	〔98.7〕	〔217,876〕	〔107.3〕

〔実質歳入規模〕は、平成22年度特有の「基金特例処分金」を除いた額。1ページ「予算規模」の表下の注釈参照。  
22年度の構成比は、基金特例処分金を除く実質歳入規模を基準にしている。

### 歳入全体の特徴

- ・税収の大幅な落ち込みを地方財政対策がカバー  
自主財源が減少し、財源の依存割合高まる

景気低迷の影響で、自主財源である税収(地方法人特別譲与税含む)は21年度当初比 1,500億円程度の大規模な減収。一方、国の地方財政対策による実質的な地方交付税の充実などもあり、地方交付税等が臨時財政対策債を中心に同 +1,700億円程度。(一方、社会保障関係の義務的経費は約200億円の増加)

- ・地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債が急増

通常債は抑制するも、府債発行額は平成7年度(5,557億円)に次ぐ過去2番目の規模

地方全体の財源不足が拡大する中、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が全国的に増加。

## 府税収入の状況

・平成22年度見込み 9,788億円 (21年度当初比 85.0% 1,726億円)

\* 金融危機以降の景気の低迷などから、法人二税を中心に税収が大きく減少。さらに、地方税収の偏在是正のために実施された法人事業税の再配分による減収が通年化。地方法人特別譲与税を加えても1兆563億円にとどまる。

(21年度当初比 87.6%、1,497億円)

\* 21年度最終見込比(上記譲与税含み)で729億円。

実質税収 8,117億円 (21年度当初比 87.3% 1,179億円)

法人二税 2,051億円 (21年度当初比 61.9% 1,264億円)

\* 個人府民税、地方消費税を下回る第3の税目に(戦後初)

\* 地方法人特別譲与税を加えても2,826億円にとどまる。

(21年度当初比 73.2%、1,035億円)

府税収入、実質税収、法人二税の各金額は、いずれも平成に入って最低となる見込み

## ・府税収入の推移

単位:億円

	元決算	2決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21年度		22当初
								当初	最終	
府税収入	14,075	14,731	11,517	11,952	12,806	14,260	13,567	11,514 (12,060)	10,841 (11,292)	9,788 (10,563)
実質税収	13,320	13,510	8,955	9,934	11,666	11,591	11,096	9,296	8,790	8,117
法人二税	8,352	7,982	4,364	4,837	5,490	5,667	5,235	3,315 (3,861)	2,872 (3,323)	2,051 (2,826)

(注)実質税収とは、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。

21年度以降の( )内は、地方法人特別譲与税を加えたもの。

地方譲与税:国税として徴収して地方に譲与される地方譲与税は、816億円を計上。

地方法人特別譲与税の創設影響の通年化等により、228億円の増

(メモ) 地方法人特別譲与税

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与(再配分)する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として創設された。(制度改正の影響は、平成22年度で通年化)

地方交付税:2,900億円を計上。21年度当初比101.8%、50億円の増

・臨時財政対策債を加算した額 6,100億円、21年度当初比136.9%、1,643億円の増

## ・地方交付税の推移

単位:億円

	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21年度		22当初
								当初	最終	
地方交付税	3,391 (3,931)	3,068 (4,525)	2,832 (3,871)	2,790 (3,592)	2,463 (3,185)	1,789 (2,443)	1,798 (2,593)	2,850 (4,457)	2,911 (4,518)	2,900 (6,100)

(注)( )内は、臨時財政対策債を加算した額



府 債：通常債は引き続き発行を抑制。(平成に入って最小規模)

地方財政対策により地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債は全国的に大幅増。財源対策としての行政改革推進債の活用70億円も含め、発行総額は4,661億円。(21年度当初比148.1%、1,513億円の増)

・通常債	891億円	(21年度当初比	190億円)
・行政改革推進債	70億円	(21年度当初比	+40億円)
・臨時財政対策債	3,200億円	(21年度当初比	+1,593億円)
・減収補てん債	500億円	(21年度当初比	+70億円)

・府債発行額(一般会計)の推移

単位:億円

	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21年度		22当初
								当初	最終	
府債発行額	3,155 (2,458)	3,737 (1,983)	2,896 (1,528)	2,160 (1,111)	2,228 (1,506)	2,477 (1,824)	2,737 (1,941)	3,148 (1,541)	3,696 (2,089)	4,661 (1,461)
府債残高	45,031 (42,134)	47,626 (43,011)	49,228 (43,265)	49,410 (42,425)	49,910 (42,094)	50,627 (42,201)	48,735 (39,724)	49,526 (39,048)	49,999 (39,521)	52,491 (39,023)
(参考)全会計	53,419 (50,523)	56,132 (51,517)	57,409 (51,446)	57,257 (50,272)	57,745 (49,929)	58,300 (49,874)	58,413 (49,402)	58,915 (48,437)	59,331 (48,853)	61,588 (48,120)

(注)( )内は、臨時財政対策債、減税補てん債等を除いた額

その他歳入：中小企業向け制度融資の預託金償還金など貸付金償還金の増加等に伴い大幅な増(特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例処分(22年度限り)により、基金繰入金も増加)

・貸付金の元利償還金収入	7,397億円	(21年度当初比	+1,505億円)
・基金繰入金(財源対策分含む)	7,923億円	(21年度当初比	+7,272億円)
・財政調整基金取崩し	356億円	(21年度当初比	20億円)
・特定目的基金からの借入れの見直しに係る各基金の特例処分	6,588億円	(皆増(22年度限り))	
・その他の基金繰入金	979億円	(21年度当初比	+704億円)

財 源 対 策 : 4 2 6 億 円 ( 2 1 年 度 当 初 4 0 6 億 円 )

税収の急激な減少や社会保障経費の大幅な増加などの影響により、財源対策が必要な額は前年度より拡大。引き続き構造改善に取り組む必要。

・財政調整基金の活用	356億円 (21年度当初	376億円)
・地方債の活用 (行政改革推進債)	70億円 (21年度当初	30億円)

(参考) これまでの財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	13決算	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21当初	22当初
残 高	13	13	13	13	13	13	13	383	6 (434)	78

20年度までは決算額、21年度以降は当初予算額。(21年度下段のカッコ書きは最終予算額)

21年度、22年度の残高には、21年度2月補正(追加分)による「地域活性化・公共投資臨時交付金」の積立分(120億円)を含まない。

## <参考> 府債の状況

### 1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	20年度 末残高	21年度(最終予算)			21年度 末残高 見込み	22年度(当初予算)			22年度 末残高 見込み
		新規 発行額	借換債	元金 償還額		新規 発行額	借換債	元金 償還額	
一般会計	48,735	3,696	3,518	5,950	49,999	4,661	3,421	5,590	52,491
特別会計	5,569	129	421	719	5,400	86	364	602	5,247
企業会計	4,109	117	415	709	3,932	184	145	412	3,849
合計	58,413	3,941	4,355	7,377	59,331	4,930	3,930	6,604	61,588
臨財債等	9,011	1,607	663	803	10,478	3,200	581	792	13,468
減収補てん債	9,142	948	1,049	1,500	9,639	500	801	1,015	9,925
全会計(臨財債等除く)	49,402	2,334	3,692	6,574	48,853	1,730	3,349	5,812	48,120

端数処理により、各項目の合計が合わないことがある。

### 2 減債基金の積立・取崩等の状況

単位:億円

	20年度 末残高	21年度(最終予算)		21年度 末残高 見込み	22年度(当初予算)		22年度 末残高 見込み
		積立	取崩		積立	取崩	
減債基金の状況	7,567	1,356	1,904	7,019	1,654	6,739	1,934
うち一般会計繰入運用額	5,202	(52)	0	5,150	(5,150)		0

減債基金へ積立を行っている会計の内訳、一般、下水、港湾、関空、箕面、不動産、市町村

(上表の残高は、実質公債費比率の算定に用いる残高とは異なる。)

平成22年度において、一般会計による借入を解消(返済と取崩しを同時処理)

( )は減債基金へ返済のための償還額

1 は平成22年度の減債基金へ復元のための積立額228億円を含む

### 3 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	21年度当初	22年度当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	8,727	8,441	286	96.7%
一般会計繰入金	2,759	2,890	131	104.7%

歳出の主なもの	21年度当初	22年度当初	増 減 額	前年度比
元 金 償 還 額	6,415	6,012	403	93.7%
利 子 償 還 額	839	864	25	103.0%
積 立 金	1,337	1,426	89	106.7%
手 数 料	32	37	5	115.6%
歳入の主なもの	21年度当初	22年度当初	増 減 額	前年度比
借 換 債	3,660	3,542	118	96.8%
減債基金繰入金	1,904	1,590	314	83.5%
一般会計繰入金	2,759	2,890	131	104.7%

